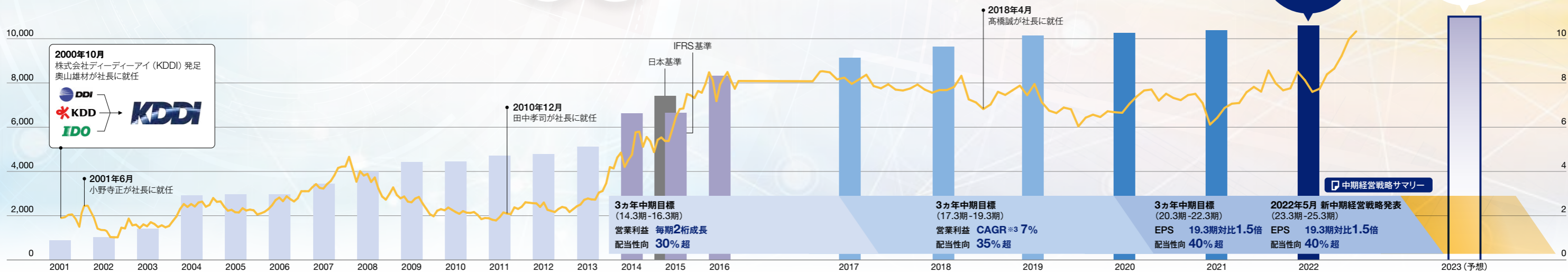


価値創造の軌跡

(億円) ■ 営業利益※1(左軸) — 時価総額※2(右軸)



パーソナルセグメント

<p>2002年4月 第三代携帯電話サービス開始</p> <p>2003年10月 光ファイバーサービス (FTTH)「KDDI 光プラス」開始</p> <p>2003年11月 CDMA 1X WIN 提供開始 業界初のバケット定額制導入</p>	<p>2007年1月 東京電力株式会社とのFTTH事業を統合</p> <p>2008年4月 中部テレコミュニケーション株式会社 (ctc) を連結子会社化</p> <p>2008年7月 「auじぶん銀行」サービス開始</p> <p>2009年2月 UQコミュニケーションズ株式会社「UQ WIMAX」提供開始</p>	<p>2011年5月 「au損保」サービス開始</p> <p>2011年10月 KDDI初となるiPhoneを発売</p>	<p>2012年3月 「auスマートバリュー」提供開始</p> <p>2012年9月 「au 4G LTE」提供開始</p>	<p>2013年4月 JCOM株式会社を連結化</p>	<p>2014年3月 800MHz「4G LTE」の実人口カバー率が99%到達</p> <p>2014年5月 「au PAYプリペイドカード」提供開始</p> <p>2014年7月 KSGM※5を通じたMPT※5の通信事業運営のサポートを開始</p>	<p>2015年10月 UQコミュニケーションズ「UQ mobile」提供開始</p>	<p>2016年3月 MobiCom Corporation LLCを連結子会社化</p> <p>2016年3月 ジュビターショップチャンネル株式会社を連結子会社化</p> <p>2016年4月 「auでんき」提供開始 「auのほけん・ローン」提供開始</p> <p>2016年8月 株式会社エナリスと資本・業務提携※6</p>	<p>2017年1月 ビッグロブ株式会社を連結子会社化</p> <p>2017年1月 「au PAY マーケット」提供開始</p> <p>2017年7月 「auビタットプラン」「auフラットプラン」(業界初の分離プラン)提供開始</p>	<p>2018年1月 株式会社イーオンホールディングスを連結子会社化</p> <p>2018年2月 スマートマネー構想始動</p> <p>2018年4月 「au PAY (QRコード決済)」提供開始 auフィナンシャルホールディングス設立</p> <p>2019年6月 auカブコム証券株式会社を関連会社化</p> <p>2019年7月 日本初のデータ容量上限なし料金プラン「au データMAXプラン」提供開始</p>	<p>2019年2月 スマートマネー構想始動</p> <p>2019年4月 「au PAY (QRコード決済)」提供開始 auフィナンシャルホールディングス設立</p> <p>2019年6月 auカブコム証券株式会社を関連会社化</p> <p>2019年7月 日本初のデータ容量上限なし料金プラン「au データMAXプラン」提供開始</p>	<p>2020年3月 5G始動、「データMAX 5G Netflixパック」提供開始</p> <p>2020年4月 「TELASA」サービス開始</p> <p>2020年5月 「au WALLET ポイント」を「Pontaポイント」へ統合</p> <p>2020年6月 「データMAX 5G ALL STARパック」提供開始</p> <p>2020年10月 UQ mobile事業統合</p>	<p>2021年2月 au PAYゴールドカード特典強化</p> <p>2021年2月-3月 au「使い放題MAX 4G / 5G」、UQ mobile新くりこしプラン、新ブランド「povo」を開始</p> <p>2021年3月 「au金利優遇割」提供開始 (auじぶん銀行)</p> <p>2021年5月 山手線全駅周辺で5Gが利用可能に</p> <p>2021年6月 UQ mobile「でんきセット割」提供開始</p> <p>2021年6月 menu株式会社との資本業務提携</p>	<p>2021年9月 auじぶん銀行、auの金融サービスとの連携で業界最高水準の円普通預金金利最大年0.20% (税引後年0.15%) を提供</p> <p>2021年9月 スペースXの衛星通信サービス「Starlink」と業務提携</p> <p>2021年9月 povo、基本料0円から始まるオールトッピング「povo2.0」を提供開始</p> <p>2022年3月 3G携帯電話向けサービス「CDMA 1X WIN」を終了</p> <p>2022年4月 エネルギー株式会社 au エネルギーホールディングスを設立</p> <p>2022年6月 KDDI Sonic-Falcon株式会社への事業承継</p>
---	--	---	--	--	--	--	--	---	--	--	---	--	---

04.3期~08.3期 au純増シェアにおいて5期連続 No.1※4

ビジネスセグメント (その他含む)

<p>1989年 データセンター「TELEHOUSE」提供開始</p>	<p>2006年1月 株式会社パワードコムと合併</p>	<p>2011年2月 KDDIまとめてオフィス株式会社設立</p>	<p>2013年4月 KDDIまとめてオフィス全国展開</p>	<p>2017年2月 アイレット株式会社を連結子会社化 株式会社ARISE analyticsをアクセントチャラ株式会社と設立</p> <p>2017年8月 株式会社ソラコムを連結子会社化</p> <p>2017年12月 KDDIデジタルデザイン株式会社を株式会社野村総合研究所と設立</p>	<p>2018年2月 KDDIデジタルセキュリティ株式会社を株式会社ラックと設立</p> <p>2018年9月 「KDDI DIGITAL GATE」オープン</p>	<p>2019年1月 Scrum Inc. Japan株式会社をScrum Inc.と設立</p> <p>2019年3月 KDDI「IoT世界基盤」受付開始</p>	<p>2020年8月 「KDDI Accelerate 5.0」策定</p> <p>2020年10月 「KDDI 5G ビジネス 共創アライアンス」設立</p> <p>2020年12月 東日本旅客鉄道株式会社と業務提携 「空間自在プロジェクト」開始 「KDDI research atelier」開設</p>	<p>2021年5月 株式会社オプティムとの合併会社 DXGoGo株式会社設立</p>	<p>2022年1月 WILLERとKDDI、エリア定額乗り放題サービス「mobi」を共同で提供</p> <p>2022年1月 KDDIスマートドローン株式会社を設立</p> <p>2022年5月 KDDI Digital Divergence Holdingsを設立</p> <p>2022年6月 経済産業省と東京証券取引所による「DX銘柄2022」に選定</p>
--	---	--	--	---	---	--	---	--	---

通信セクター

<p>2006年10月 携帯電話番号ポータビリティ (MNP) 開始</p>	<p>2008年3月 イー・モバイル株式会社为全国で音声サービス開始</p> <p>2008年7月 ソフトバンク株式会社が日本初のiPhoneを発売</p> <p>2008年3月~2010年10月 イー・モバイル株式会社が株式会社NTTドコモとローミング契約を締結</p>	<p>2013年9月 株式会社NTTドコモが初となるiPhoneを発売</p>	<p>2017年12月 楽天株式会社が通信事業参入を表明</p>	<p>2018年9月 ソフトバンク株式会社が「ウルトラギガモンスター+」「ミニモンスター」(分離プラン)提供開始</p>	<p>2019年6月 株式会社NTTドコモが「ギガホ」「ギガライト」(分離プラン)提供開始</p> <p>2019年10月 改正電気通信事業法の施行</p>	<p>2020年4月 楽天モバイル株式会社が通信事業にMNO※7として参入</p> <p>2020年9月 日本電信電話株式会社が株式会社NTTドコモの完全子会社を発表</p>	<p>2021年3月 株式会社NTTドコモが「ahamo (アハモ)」、ソフトバンク株式会社が「LINEMO (ラインモ)」を新料金プランとして提供開始</p>	<p>2021年12月 新ドコモグループの組織の再編成を発表 (2022年7月より実施)</p> <p>2022年3月 ソフトバンク株式会社の完全子会社であるLINE モバイル株式会社の吸収合併 (簡易合併・略式合併)</p> <p>2022年5月 NTTグループにおけるグローバル事業の強化に向けた再編 (2022年10月より)</p>
---	---	--	---	---	--	---	---	--

※1 3月31日に終了した各決算期の業績。14.3期までは日本基準。15.3期からはIFRS
 ※2 2000年10月末日~2022年3月末日終値ベース (月足)
 ※3 CAGR (Compound Average Growth Rate) : 年平均成長率
 ※4 株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、KDDI+沖縄セルラー電話株式会社 (au) のシェア

※5 KSGM: KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.
 MPT: ミャンマー国郵便・電気通信事業者
 ※6 2018年12月に連結子会社化
 ※7 MNO (Mobile Network Operator) : 移動体通信事業者

(注) 年表の企業名・サービス名称は、2022年7月時点。